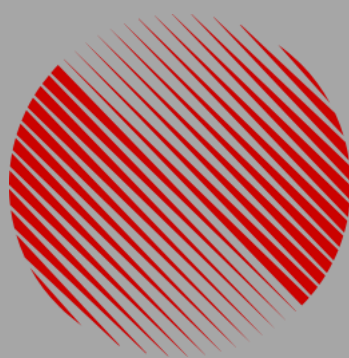


少子化の抜本策は 中小企業の売上拡大である

手取りを増やして若者が結婚を選べる未来へ

2025年1月版

株式会社 Revitalize



株式会社 Revitalize

株式会社 Revitalize は、日本経済の再生を目指し、中小企業やスタートアップの成長を支援するプラットフォームを提供しています。経験豊富なビジネスプロデューサーと協力し、企業の課題解決や新たな需要創出をサポートします。

はじめのご挨拶

このたびは本冊子をご覧いただき、誠にありがとうございます。日本が直面している少子化は、単なる人口減少にとどまらず、経済や社会基盤に深刻な影響を及ぼしています。2100年には人口が5千万人を下回るという推計もあり、このままでは日本人が絶滅する可能性が示唆されています。

少子化の原因は、ほとんどの日本人男性が働く中小企業で手取りが少ないことにあります。給料が増えない一方で、社会保険料や物価が上昇し続けているため、手取りがますます減っている状況です。その結果、結婚や子育てを選ぶ若者がさらに減り、少子化が加速しています。

子育てしやすい社会制度や環境整備を進めることは重要です。しかし、それだけでは表層的な対策にとどまり、少子化の根本的な原因には十分にアプローチできません。今後日本人が絶滅の危機を回避するためには、縮小していく経済規模の中でいかに社会をコンパクトに畳んでいくかという「適応戦略」と並行して、人口規模を維持するための、根本的に「抗う戦略」も重要と考えています。

具体的には、若者の手取りを中長期的に改善することが不可欠であり、その鍵を握るのが中小企業の売上拡大です。中小企業の売上拡大は、若者の所得向上につながり、結婚や子育てへの意欲を高める大きな原動力となります。

本冊子は3部構成で、この課題の整理に取り組んでいます。第1部では、日本の人口減少の現状を詳細に解説し、第2部では少子化の根本原因を掘り下げます。さらに第3部では、日本の若者の平均年収が低い理由を特定して、中小企業の売上拡大の必要性を解説します。本冊子を通じて、少子化の本質を理解し、縮小社会を乗り越えるための具体的な行動となるヒントを得ていただければ幸いです。



片桐 豪志

株式会社 Revitalize CEO

エグゼクティブサマリー

本冊子では、日本の少子化について、根本原因とその対策の必要性について解説する。

第1部 日本の人口減少の現状

日本の人口は2050年に1億人、2100年には5000万人を下回り、その後も減り続けると推計されている。人口減少の原因は出生数の激減であり、1973年の209万人をピークに2023年には73万人、2100年には18万人まで減ると見込まれている。この急激な出生数の減少は、労働力不足や経済の停滞、社会の活力低下を引き起こす深刻な問題である。

現在の政策の多くは根本的な構造課題を解決するものではないため、社会をコンパクトに縮小する『適応戦略』が不可欠。同時に、出生数の激減を引き起こす原因を少しでも取り除き、人口を維持する『抗う戦略』にも取り組むことが重要である。

第2部 少子化の原因

出生数が減る原因は、結婚が減っているためであり、結婚が減っているのは結婚する人の割合が減っているため。その背景には、若者の経済的不安があります。特に『結婚はしたいけどお金がない』という現状が、若者にとって大きな壁となっている。

第3部 日本の若者の平均年収が低い理由

日本の若者の平均年収が低い理由は、大多数の若者が中小企業で働いていることが大きく関係している。中小企業で働く20～30代男性の平均年収は300～400万円程度。この収入水準では、30代男性のうち約半数しか結婚できていない現状がある。

さらに、給料が増えない一方で、税金や社会保険料が引かれることで、手取りが減っている。生活コストや物価の上昇も加わり、若者が自由に使えるお金がどんどん減っている状況である。このような経済的不安が、若者にとって結婚や子育てを選びにくくしているのも無理はない。

つまり、少子化の根本原因は、結婚適齢期である20～30代の男性の手取りが少ないことにあり、結婚の減少に直結していると考えられる。

この状況を打破するためには、中小企業が中心となり売上拡大を実現することが不可欠である。

従業員の所得を増やすことで結婚・出産が増え、結果として人口減少に抗うことができる。

中小企業の売上拡大を実現することは、日本が抱える少子化問題の解決にもつながり、日本全体の人口減少を抑える力になるであろう。

目次

はじめのご挨拶.....	3
エグゼクティブサマリー.....	4
第1部 日本的人口減少の現状.....	6
I.人口減少がもたらす影響とは？.....	6
II.出生数減少による社会活力の低下.....	8
第2部 少子化の根本原因.....	10
I.出生数が激減する背景.....	10
II.なぜ結婚する人が減っているのか？.....	13
III.若者の年収と結婚の関係を考察する.....	15
第3部 日本の若者の平均年収が低い理由.....	17
I.なぜ若者の平均年収が低いのか？.....	17
II.中小企業で働く若者の給料が上がらない理由.....	20
終わりに.....	23



第1部 日本の人口減少の現状

まず、人口減少が日本に及ぼす影響を分析し、少子化対策がなぜ必要なのか確認していく。

1.人口減少がもたらす影響とは？

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」によれば、2050年の人口は約1億人、2100年には約5000万人とされているが、この推計は出生低位・死亡高位に基づく。社人研は別推計でその先も予測しているが、2200年には953万人、2400年には43万人、2500年にはわずか9万人程度になる見込みである。この推計から、2900年には日本人が絶滅する可能性が示唆されている。

20年後の人口は現時点でほぼ確定しており、人口推計の計算は数十年単位ではほとんど外れない高い確度を持つ。そのため、2100年の人口が5千万人という推計も信ぴょう性が高いと思われる。しかし、問題は2100年に5千万人で安定するのではなく、その先も人口が減少し続けることである。さすがに遠すぎる2900年まで見

なくとも、2200年の953万人、2400年の43万人という数値は、日本人がほぼ絶滅状態になることを意味するであろう。

この図の2120年までの推計値は、出生低位・死亡高位という最も厳しいパターンの推計結果を用いている。社人研の人口推計は5年ごとに発表されるが、前提条件が甘いためか、毎回下方修正される傾向にある。そのため、楽観視するのは危険であり、出生低位・死亡高位のシナリオで見てみておいたほうが良いというのが弊社の見方である。

さらに、2200年以降の推計は出生率や死亡率を一定とするという前提を置いているため、実際にはもっと早く人口が激減するのは想像に難くない。

労働力人口の減少は、経済活動にも深刻な影響を及ぼす。特に労働力人口である20歳から64歳の層の減少が顕著であり、20歳未満の若年層の減少も著しい。労働力の供給が不足し、企業の生産性が低下する可能性が高い。

また、労働市場の縮小は、特に技術革新や企業の国際競争力の低下につながり、中長期的には日本経済の成長基盤を弱体化させる可能性が高い。これにより、社会の活力が低下し、国内経済の成長が停滞し、さらなる経済的な困難に陥っていく悪循環に入っていくことが予想される。

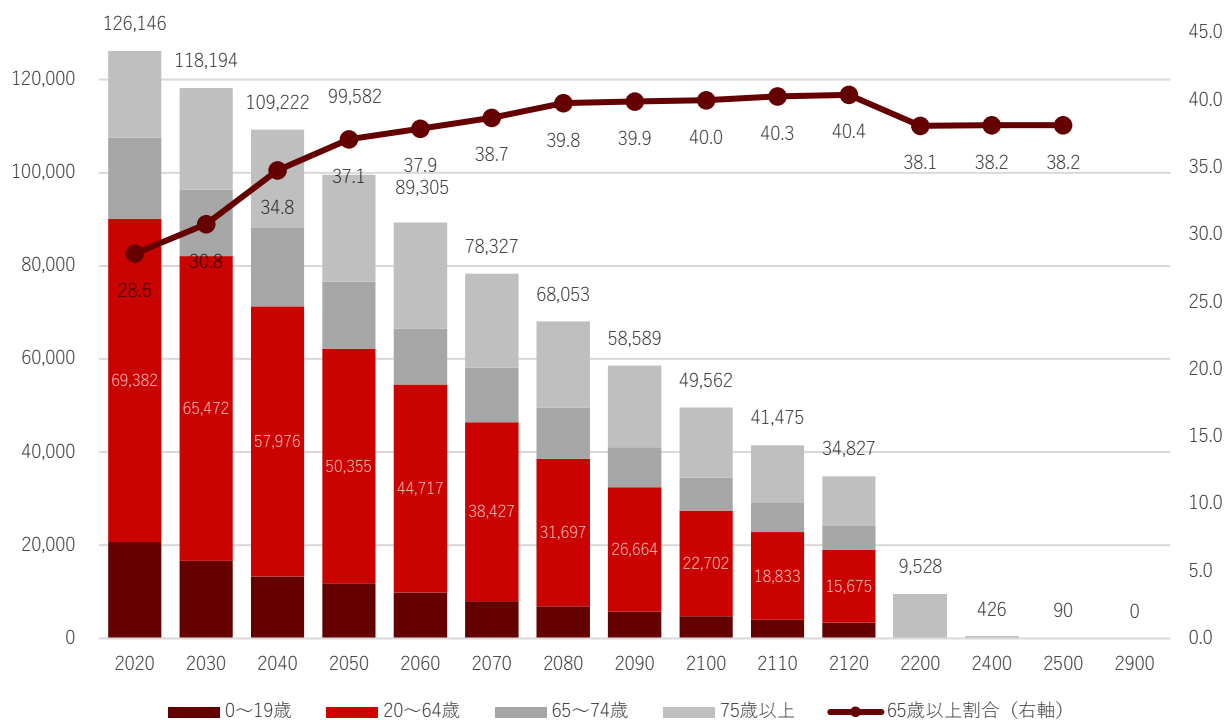
近年、日本ではDX（デジタルトランスフォーメーション）による生産性向上や賃上げ、利上げ、円安誘導による海外競争力強化などの各種の経済政策が実施されている。しかし、これら

の経済政策は短期的には効果があるかもしれないが、根本的な構造課題を解決するものではないため、数十年単位で見ればここまで急激な人口減少に対して、焼け石に水程度の効果しかないと思われる。

日本は「失われた30年」と言われるように、過去30年間ほとんど経済成長していない。本記事執筆時点ですでに34年目に入っている。人口規模≒経済規模という経済構造において、ここまでの人口減少は生産性向上だけではカバーしきれない大きな問題である。

今後、日本人が絶滅の危機を回避するためには、縮小していく経済規模の中でいかに社会をコンパクトに畳んでいくかという「適応戦略」と並行して、人口規模を維持する「抗う戦略」も重要な論点となる。

図表1 日本の将来推計人口



参考資料

2120年まで：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）出生低位（死亡高位）推計」

2200年以降：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2023)改訂版 表3-8 2022年出生率、死亡率一定による人口」

II. 出生数減少による社会活力の低下

人口は当然ながら、生まれる人数と亡くなる人数の差で決まる。生まれる人が亡くなる人より多ければ人口は増え、少なければ減る。

日本の人口は、縄文、弥生時代から 2000 年代まで数度の増減があったものの、ほぼ一貫して増え続け、2008 年に 1 億 2808 万人でピークに達した。しかし、2023 年には 1 億 2435 万人とピークから約 370 万人、約 3%減った。この程度の減少幅では、社会的な変化は体感しにくいであろう。ところが、前回の記事で述べたように、ここからの減少幅は急激であり、2100 年には 5 千万人を下回り、その先も減り続ける。その理由は出生数が減るからであり、またその減少幅が急激であるためである。

日々忙しく暮らしていると意識することはないが、1970 年以降の日本人の出生数は 1973 年の 209 万人をピークとして、2023 年には 3 分の 1 の 73 万人まで減少している。今後も出生数は減り続け、社人研の出生低位・死亡高位推計によれば 2030 年に 63 万人、2050 年に 45 万人、2070 年に 31 万人、2100 年に 18 万人、そして 2120 年には 12 万人と 1973 年の 6%弱にまで減少する。この急激な出生数の低下が、2100 年には日本人口が半分以下と日本人口が急激に減少する真の原因である。このままいけばその先も減り続けて止まらないことは容易に想像がつく。

総務省の人口推計によれば、2023 年 10 月 1 日現在の 60 歳の日本人人口は約 153 万人、50 歳は約 199 万人、40 歳は約 146 万人いる。上の世代ほど同年齢の人口が多いため、少子化を自分事として意識しにくいかもしれない。しかし、すでに 30 歳は約 117 万人、20 歳は約 111 万人しかいない。いま社会で活躍している責任

者層の方々は、「新入社員が少ない」、「若い労働力の不足」は実感しているであろう。

さらに、10 歳は約 100 万人、2023 年に生まれた 0 歳の子供たちは約 73 万人しかおらず、いまの 50 歳の人々の 4 割以下しか生まれていない。10 年 20 年後に働き始める若者は一段と少なくなるため、人出不足感は年々強まり、若者の獲得競争はより一層激しくなる。

出生数の減少は若者人口の縮小を招き、特に公共サービス（警察、消防）、建設業、介護などの分野における労働力不足を引き起こす。現在 20 歳の若者は約 111 万人だが、16 年後の 2040 年には約 85 万人となる。2050 年には約 63 万人に減ると推計されている。戦力としての若者のリソースが貴重になるだけでなく、子供を産み育てる人口も激減する。

そして現代社会は、若者から高齢者へ資源を再配分する仕組みが構築されているため、富は高齢者に集中し、若者は吸い上げ続けられる。この急激に減っていく若者人口からさらに社会保障費と税金を吸い上げ続けるという、なんと苦しい仕組みになっているのか……。この持続不可能性からして、日本は完全に人口減少の悪循環コースに入っていると考えてよい。

しかし、ここで「出生数が減って人口が激減するから適応しよう」という考えと並行して、もう何段か「なぜ出生数がここまで急激に減ってしまうのか」を掘り下げるべきであると、弊社としては考えている。

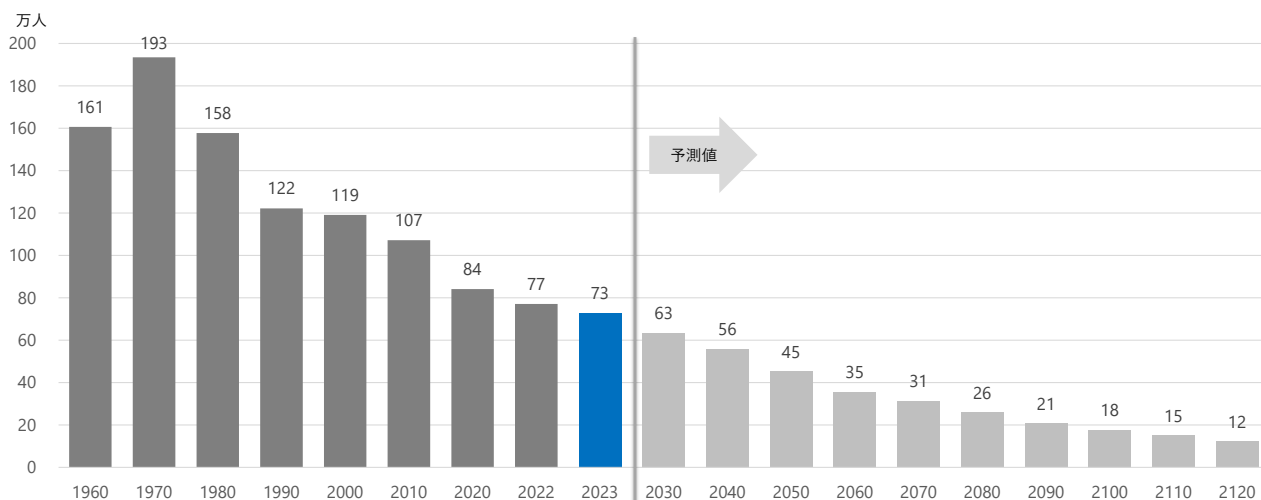
人口急減に備えて社会をコンパクトに畳んでいく「適応戦略」は重要だ。これを短期間に成し遂げる必要がある。このままいくと日本は 2200 年には人口 1 千万人程度、2400 年には人口 43 万程度という、極東にある小国になっていく

ため、この激減に耐えうる社会への作り替えが必須である。

並行して、そもそも出生数をここまで激減させる原因を少しでも取り除き、出生数の減少が

いつか底を打つことを期待し、その可能性を少しでも上げる努力も続けていかなければならない。

図表2 日本の将来出生数推計



参考資料：

2023年まで：厚生労働省「令和5年(2023)人口動態統計月報年計(概数)の概況」

2024年以降：国立社会保障・人口問題研究所「(参考：日本人人口)出生低位(死亡高位)推計(令和5年推計)表6-8(J)出生、死亡及び自然増加の実数ならびに率(日本人人口):出生低位(死亡高位)推計」

世代別の人口推移：総務省統計局「人口推計」

第2部 少子化の根本原因

ここからは、日本において少子化が進行している背景を踏まえ、少子化の要因を整理して原因を特定していく。

I. 出生数が激減する背景

1. 日本人の出生数が減る理由とは？

全体の子供の人数というのは単純に考えると、①一組の夫婦から生まれる子供の人数と、②子供をもうける夫婦の数、という掛け算である。つまり出生数（生まれる子供の数）が減る要因は、①夫婦一組あたりの子供数が減っているのか、②そもそも夫婦の数が減っているのか、2つの仮説に分解できる。

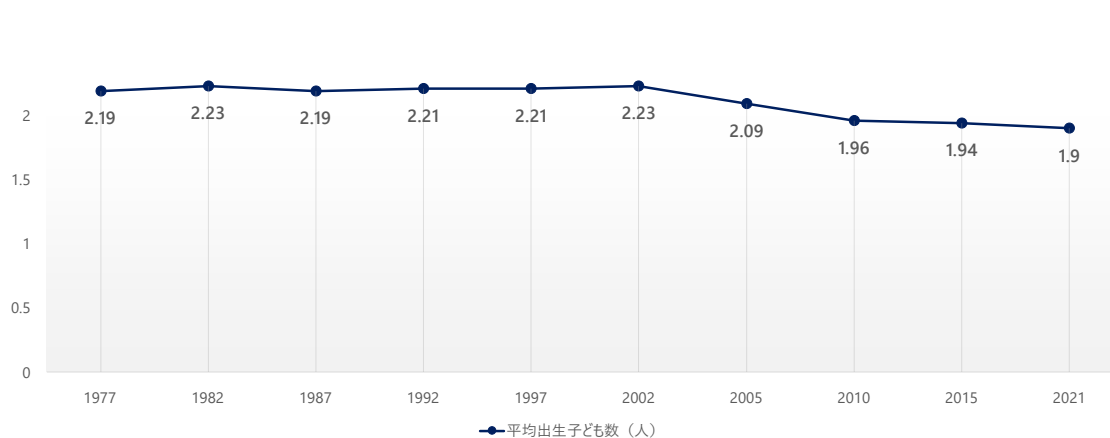
① 夫婦一組あたりの子供数が減っている

まず、①夫婦一組あたりの子供数が減っている仮説について見てみる。結婚した夫婦が生涯でもうけた最終的な子供の数を示す「完結出生児数」は、1970年代から2002年までは2.2人前後で推移していた。2021年は最低値を更新したものの1.9人と、過去50年間で見ると大きく

は変わっていない。日本人は全体としては結婚するとだいたい子供を2人もうけるのだ（晩婚晩産、子供を持たない夫婦の増加、一人っ子の増加で徐々に減ってはいるが）。

つまり、①夫婦一組あたりの子供数が減っている仮説は、少子化の原因の一つではあるが、大きな原因とは言い難い。

図表3 夫婦の完結出生子ども数（結婚持続期間 15～19年）



参考資料：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査 調査別に見た、夫婦の完結出生子ども数（結婚持続期間 15～19年）」

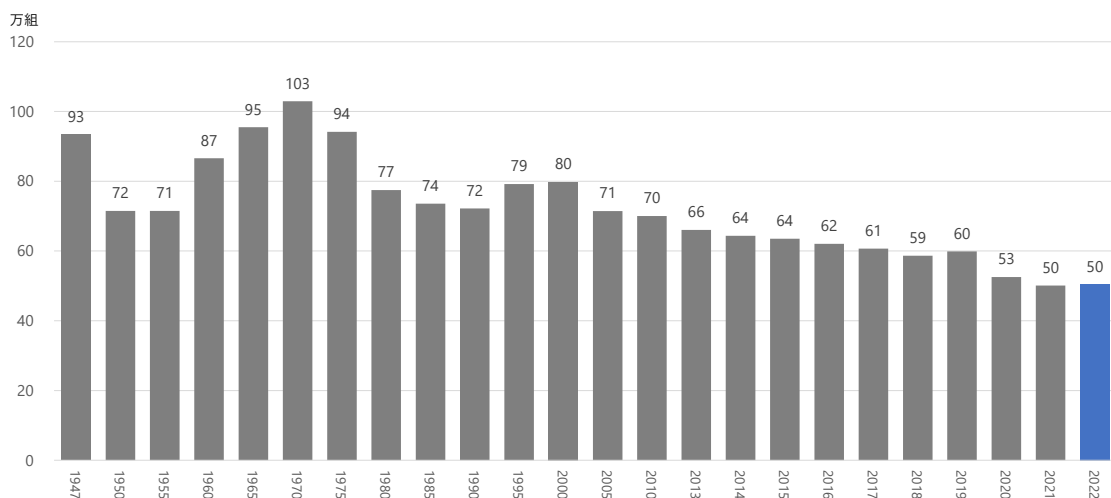


② そもそも夫婦の数が減っている

では、②そもそも夫婦の数が減っている仮説についてはどうか。婚姻件数は、1972年の110万組をピークとして、2022年は半分以下の50万組まで減少している。過去50年間で見ると、

結婚するカップルの数が激減しているのだ。つまり、先の①夫婦一組あたりの子供数が減っている仮説よりも、明らかに②そもそも夫婦の数が減っている仮説の方が、少子化の原因として大きいと考えられる。

図表4 婚姻件数の推移



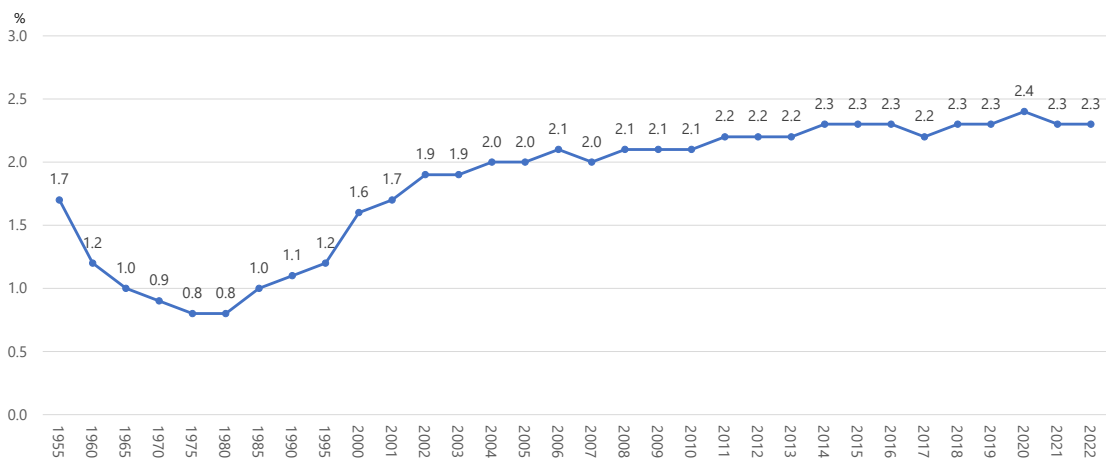
参考資料：厚生労働省「人口動態調査」

2. 婚外子の影響

子供は結婚した夫婦だけから生まれるわけではないため、3番目の仮説として③夫婦ではない未婚者から生まれる子供の数が減っている可能性もあるが、そもそも「婚外子の割合」は、一見1975年を底に上昇基調ではあるものの、数値としては概ね2%で推移している。日本人の約98%は結婚した夫婦から生まれており、夫婦ではない未婚者から生まれる子供の割合は約2%と圧倒的に小さいのだ。

つまり、②そもそも夫婦の数が減っている仮説に比べて著しく影響は小さいと考えられるため、③夫婦ではない未婚者から生まれる子供の数が減っている仮説が少子化の大きな原因とは言い難いと思われる。

図表5 婚外子の割合



参考資料：厚生労働省「令和4年 人口動態統計上巻 嫡出子一嫡出でない子別にみた年次別出生数及び百分率」

結論として、日本人の出生数が減る原因は、「夫婦の数（婚姻件数）が減っている」要因が大きく、婚姻件数は1972年の約110万組をピークに、2022年には約50万組まで減っていることがわかった。

それではこの先、さらに「なぜ夫婦の数が減っているのか」を分析し、引き続き割合と絶対数のデータを考察していきたい。

II.なぜ結婚する人が減っているのか？

1.日本で「夫婦の数が減っている」原因とは？

まず前提として、一般に「夫婦の数」は、結婚適齢期の人口と、その中で結婚する人の割合である。最近では妊娠可能性のない高齢者同士の再婚も多いため、全体の夫婦の数のうち、本稿では「結婚して出産するに適した年齢の夫婦の数」を扱うこととする。また、日本には実は「夫婦の数」という統計がなく、代わりに「婚姻件数」（婚姻届の数）を夫婦の数を代替する統計数値として用いる。

さらに、いわゆる「年の差婚」で男性が高齢な場合も多く、出産するのはもちろん女性であるため、「結婚適齢期の人口」は女性の人口を取り出して分析する。

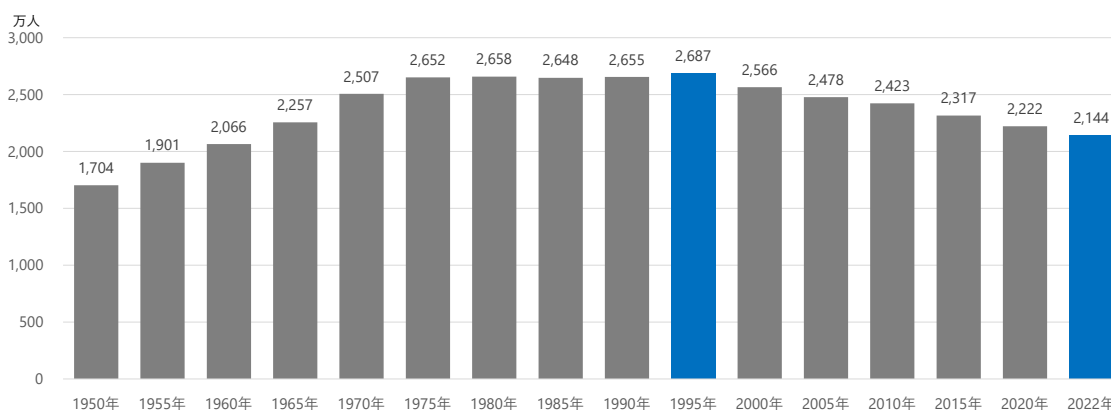
以上を踏まえ、出生数に影響する婚姻件数は、①結婚適齢期の人口と、②結婚する人の割合の掛け算である。つまり、婚姻件数が減る原因は、①結婚適齢期の人口が減っているのか、②結婚する人の割合が減っているのか、2つの仮説に分解できる。

① 結婚適齢期の人口が減っている

まず、①結婚適齢期の人口が減っている仮説について見てみる。本稿では出生数に影響を及ぼす結婚適齢期の年齢を、晩婚の進展で40代でも結婚して子供をもうける人々がそれなりにい

ることを踏まえ、20～40代とした。1995年にはその結婚適齢期の女性人口は2,687万人でピークに達したが、2023年には2,144万人と、約2割減っている。

図表6 結婚適齢期（20～40代の人口合計）の人口推移



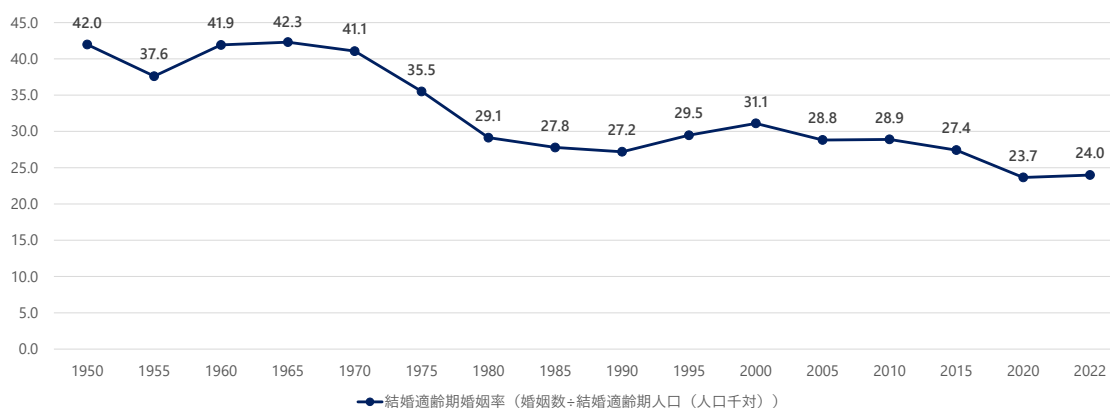
参考資料：総務省統計局「人口推計 人口推計の結果の概要」

② 結婚する人の割合が減っている

次に、②結婚する人の割合が減っている仮説について見てみる。結婚する人の割合とは、その年の結婚適齢期人口（20～40代の人口合計）1,000人当たり何組結婚したかを表す割合である。先の結婚適齢期人口を女性の人口で出しているため、比較のためにこちらの分母も女性の

人口で割ることにした。結果、結婚した女性の割合は1970年までは約40%前後で推移していたが、2022年には24.0%と、約4割も減っている。とはいえ2022年はコロナの影響も大きかったであろうから、コロナ前のデータである2015年をみると27.4%、これでも約3割強の減少である。

図表7 結婚適齢期の女性人口（20～40代の人口合計）1,000人当たりの婚姻率



参考資料：厚生労働省「人口動態調査 婚姻」、総務省統計局「人口推計 人口推計の概要、推計結果」

結論として、婚姻件数の減少は、①結婚適齢期の人口が減っているところに、②結婚する人の割合が減っていることが加わって少子化の進行をさらに深刻化させる要因となっていることがわかった。また、減少幅としては②結婚する人の割合が減っているほうが影響が大ききようにもみえる。

すでに生まれた人々の人口の減少はすぐには止めようがないため、社会経済的取り組みで改善の可能性があるのは「結婚する人の割合を増やす」ことである。

III.若者の年収と結婚の関係を考察する

前述の通り、婚姻件数減少の原因は「結婚する人の割合が減っている」要因が大きいことを考慮し、なぜそこまで結婚する人の割合が激減するのか、さらに分解した少子化の原因を特定していく。

1.若者が結婚しなくなった原因とは？

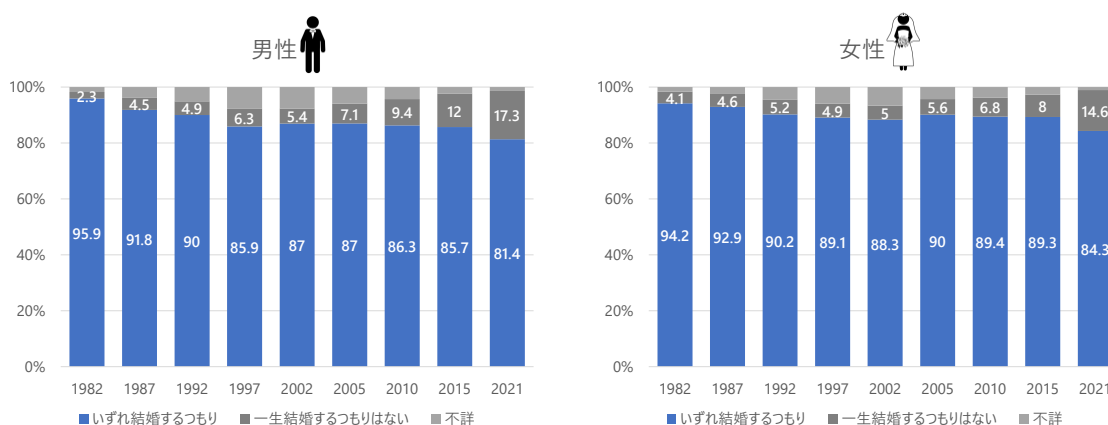
ここでは、若者の婚姻率低下の原因を明らかにするため、若者が結婚を決断する際に影響を与える要素を①価値観の変化、②年収の影響という2つの仮説に分解した。

① 価値観の変化

まず、①価値観の変化について見てみる。国立社会保障・人口問題研究所の「未婚者の結婚意思調査結果」を見てみると、「一生結婚するつもりはない」と考える18～34歳の未婚者の割合は、男性は1982年の2.3%から2021年には17.3%へと約8倍になった。女性も、1982年の4.1%から2021年は14.6%へ約4倍に増えている。

これらは倍率だけ見れば大きいようにも見えるが、「いずれ結婚するつもり」と考える18～34歳の未婚者の割合は、男性では、1982年の95.9%から2021年81.4%まで減ってはいるものの40年間で80%以上を維持している。女性も、1982年の94.2%から2021年の84.3%まで84～94%の間で推移しており、こちらも同様の傾向である。

図表8 未婚者の結婚意思調査結果



参考資料：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査 調査別に見た、未婚者の生涯の結婚意思」

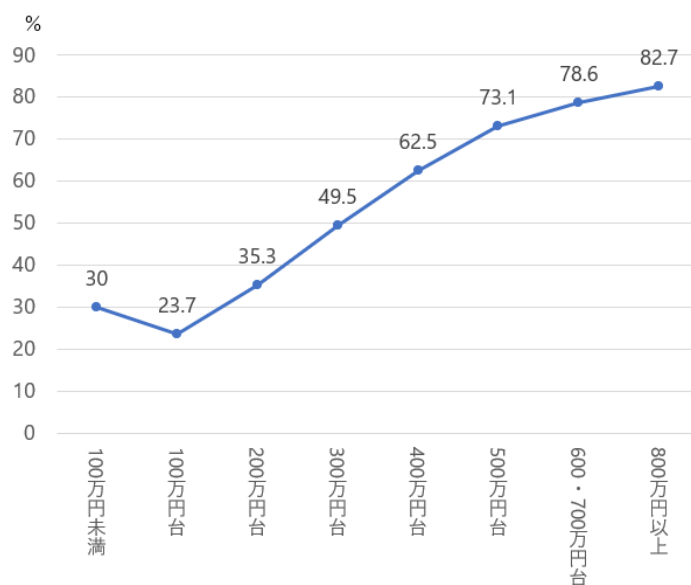
② 年収の影響

次に、②年収の影響について見てみよう。このグラフは、年収が結婚に与える影響を示している。年収 600～700 万円の男性では婚姻率が 78.6%、800 万円以上では 80%を超える一方で、200 万円台では 35.3%にとどまる。また、

年収 300 万円台で 49.5%と半数に達することから、「300 万円の壁」が存在すると推察される。

したがって、年収増加が婚姻率の改善に寄与することは明白である。

図表9 男性（30代有業者）の年収と婚姻率（%）



参考資料：内閣府「令和5年度 年次経済財政報告」 (<https://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html>)

結論として、若者の婚姻率の低下は、①価値観の変化よりも②年収の影響が大きな影響を与えていることがわかった。たしかに「一生結婚するつもりはない」と考える若者は増えているが、「結婚したい」と考える若者の割合は大きくは減っていないため、結婚したいという価値観は昔とそれほど変わっていない。

一方で、年収が低いほど婚姻率も低い傾向にあることを踏まえると、「若者の収入を増やす」ことが重要である。

続く第3部では、日本の若者の平均年収が低い理由を分析して、中小企業の売上拡大の必要性を確認していこう。



第3部 日本の若者の平均年収が低い理由

最後に、年収増加が婚姻率の改善に寄与することがわかったところで、なぜお金がないと感じる若者が多いのか、その原因を特定していく。

1.なぜ若者の平均年収が低いのか？

1.「お金がない若者」の実態とは？

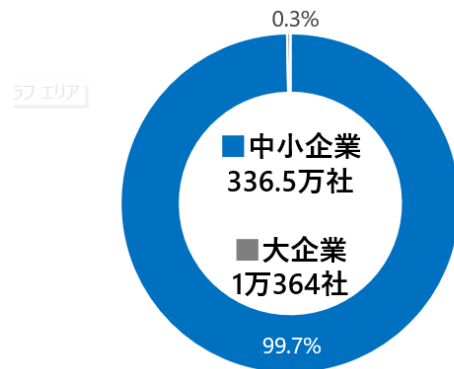
ここでは、特に年収が低い層の経済状況を把握するため、結婚適齢期にあたる20～30代男性に焦点を当て、①就業先、②平均年収という2つの観点から少子化との関連を考察した。

① 就業先

まず、①就業先について見てみよう。そもそも多くの日本人が給料を受け取っている会社のほとんどは、中小企業である。中小企業庁の「規模別の企業数」を見てみると、日本企業の

うち 99.7%が中小企業であり、約 336.5 万社に上る。東京などの都市部では大企業が目立つが、大企業はわずか 0.3%と約 1 万 364 社しか存在しないため、中小企業を大多数として考えるべきである。

図表10 規模別の企業数割合



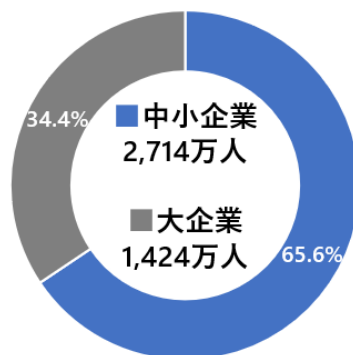
参考資料：中小企業庁「2024年版中小企業白書」

(https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2024/PDF/chusho/07Hakusyo_fuzokutoukei_web.pdf)

従業員ベースではどうだろうか。先と同様に、中小企業庁の「規模別の従業者数」を見てみると、中小企業で働く人は 2,714 万人で全体の 65.6%と、日本人の約 7 割を占めている。

一方、大企業で働く人は 1,424 万人で全体の 34.4%と、約 3 割である。ここから、日本の 20～30 代男性もほとんどが中小企業で働いていると考えてよいであろう。

図表11 規模別の従業者数割合



参考資料：中小企業庁「2024年版中小企業白書」

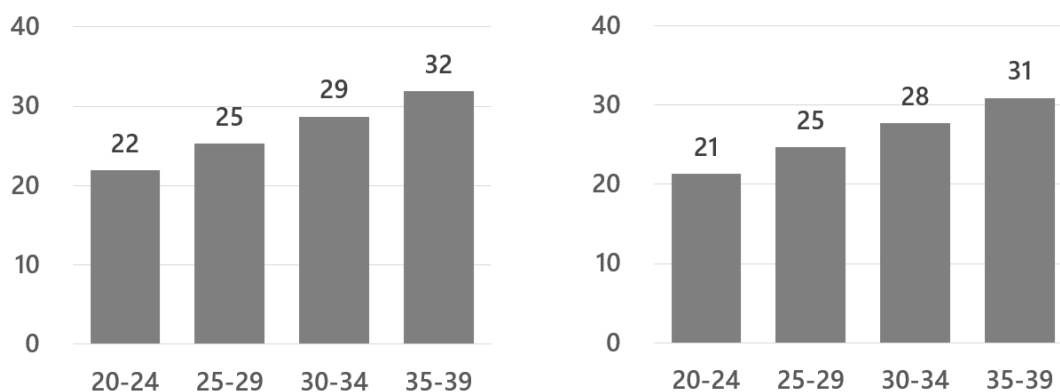
(https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2024/PDF/chusho/07Hakusyo_fuzokutoukei_web.pdf)

② 平均年収

次に、②平均年収について見てみよう。厚生労働省の「賃金月額」によると、常用労働者が100～999人の中企業で働く20～30代男性の平均月給は27万円、10～99人の小企業では26.3

万円となっている。ここから、中小企業で働く20～30代男性の平均月給は25万円前後であり、賞与や残業代を含めると、平均年収はおよそ300～400万円程度と考えられる。

図表12 (左) 中企業、(右) 小企業で働く20-30代男性の賃金月額



参考資料：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査の概況」

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2022/dl/13.pdf>)

2. 中小企業の平均年収が少子化に与える影響

前述した内閣府の資料（30代男性の年収と結婚の関係）の図表9を見ると、30代男性で年収が300万円台だと、結婚できるのは49.5%と、約半数に留まる。安定した収入が求められる中で、この年収では生活費や子育てに対する不安が大きく、結婚を先延ばしにするケースが増えている。その結果、中小企業で働く若者にとって結婚が現実的な選択肢ではなくなりつつあるのだ。

男性の半数しか結婚していない状況では、当然結婚の数が減り、子どもの数も減っていく。この悪循環が、いわば少子化における「風が吹けば桶屋が儲かる」のメカニズムである。つまり、日本の少子化の根本原因は、「中小企業で働く若者の給料が少ない」ことにあると考えられる。

II. 中小企業で働く若者の給料が上がらない理由

前述の通り、日本の少子化の根本原因は「中小企業で働く若者の給料が少ないこと」にあるのを考慮し、それではなぜ中小企業で働く若者の給料が少ないのか、その原因を特定していく。

1. 中小企業で働く若者の給料が上がらない3つの原因

ここでは、中小企業で働く若者の給料が上がらない原因を明らかにするため、①そもそも企業の売上が増えていないのか、②配られる給料が増えていないのか、③引かれるものが増えているのか、3つの仮説に分解した。

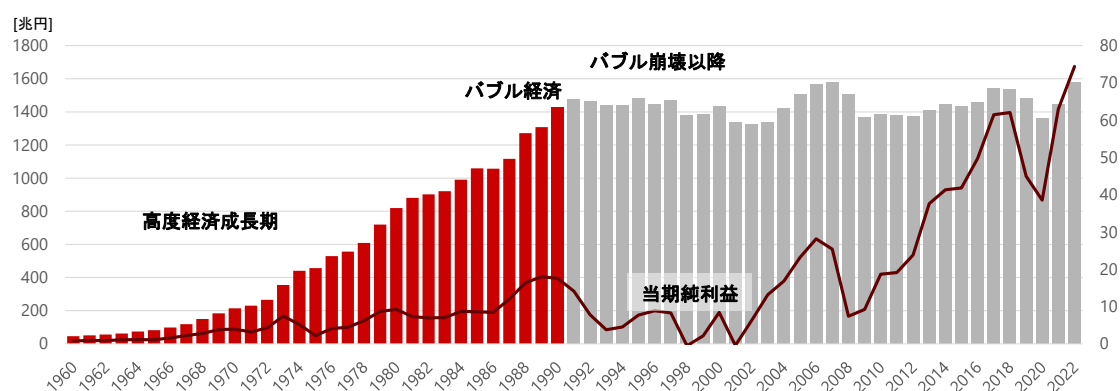
① そもそも企業の売上が増えていない

まず、①そもそも企業の売上が増えていない仮説について見てみよう。財務省の「日本企業の国内売上高の推移」によると、売上は1970年代前半までの高度経済成長期や、1980年代後半からのバブル経済期に急成長していた。しかし、1991年頃のバブル崩壊を境に成長が止まり、売上の伸びない状態が30年以上も続いている。「失われた10年、20年、30年」と解決で

きないまま伸びてきて、来年には「35年」に到達する。

この30年間、多くの企業はコスト削減で利益を増やしてきたが、新しい事業への投資はあまり行われず、残ったお金は「内部留保」として蓄えられているとされている。企業が利益を蓄えておくことは大切であり、使い方は自由だとしても、そもそも売上が増えていない現状こそ大きな問題ではないだろうか。

図表13 日本企業の国内売上高



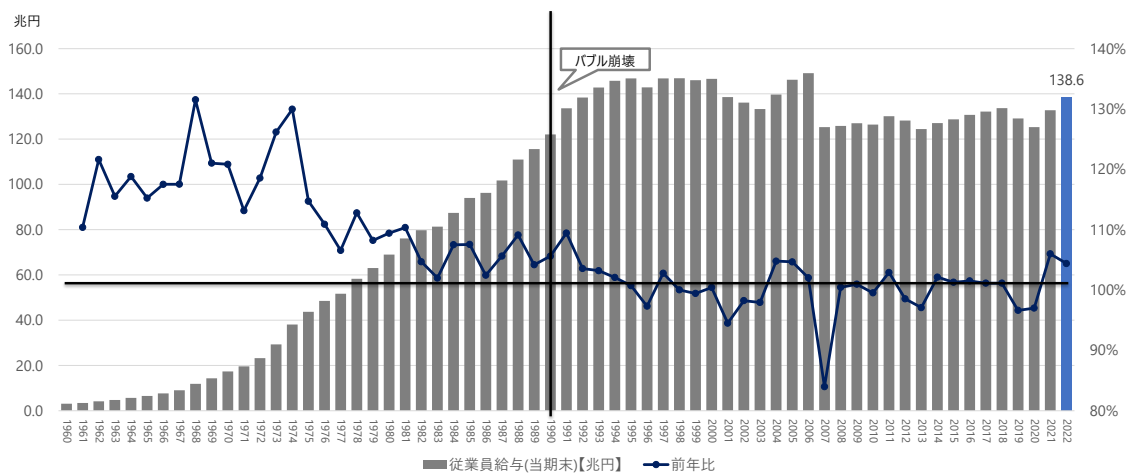
参考資料：財務省、法人企業統計より作成、金融業保険業を除く全業種の売上高合計の推移

② 配られる給料が増えていない

次に、②配られる給料が増えていない仮説について見てみよう。「利益は増えているのだから、給料に回してくれてもいいじゃないか」—そう感じるのも一理ある。しかし、財務総合政策研究所の「給与の総額」を見てみると、日本企業の給料は1991年頃のバブル崩壊までは増えていたが、その後はほとんど増えず横ばいが続いている。

1990年代後半から、日本では約30年間「デフレ」が続き、物の値段が下がり続けた。企業は原材料費が上がっても価格を上げられないため、利益が減り、従業員の給料を上げる余裕がなくなる。すると、消費者は節約して買い物を控えるようになり、さらに物の値段が下がる。この悪循環が、中小企業で働く若者の給料が上がらない大きな原因の一つであると考えられる。

図表14 給与の総額



参考資料：財務省 財務総合政策研究所「法人企業統計調査 時系列データ」 (<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003060791>)

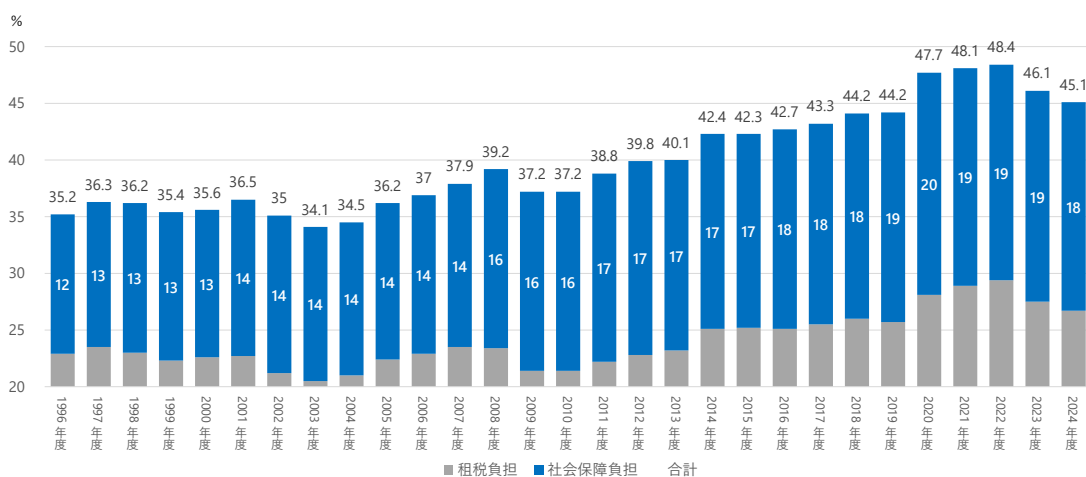
③ 引かれるものが増えている

最後に、③引かれるものが増えている仮説について見ていく。給料から引かれるお金には、税金と社会保険料がある。税金は、所得税や住民税などで国や地域の運営に使われ、社会保険料は、年金や健康保険など助け合いのために支払うものだ。

財務省のデータによれば、国民負担率は2004年度の34.5%から2024年度には45.1%に増加しており、その要因として高齢化に伴う医療・介

護費の増加や新たな税制度の導入が挙げられる。詳しく見てみると、医療・介護の社会保障費の負担は14%から18%と約3割増えた。税負担も、消費税の10%への引き上げや、新たに復興所得税や森林環境税の導入により、21%から27%と約3割増えた。ガソリン代や電気代も上がり、スマホやインターネットの普及で固定費が増え、食材の値上がりも続き、生活コストが上がり続けている。

図表15 国民負担率の推移

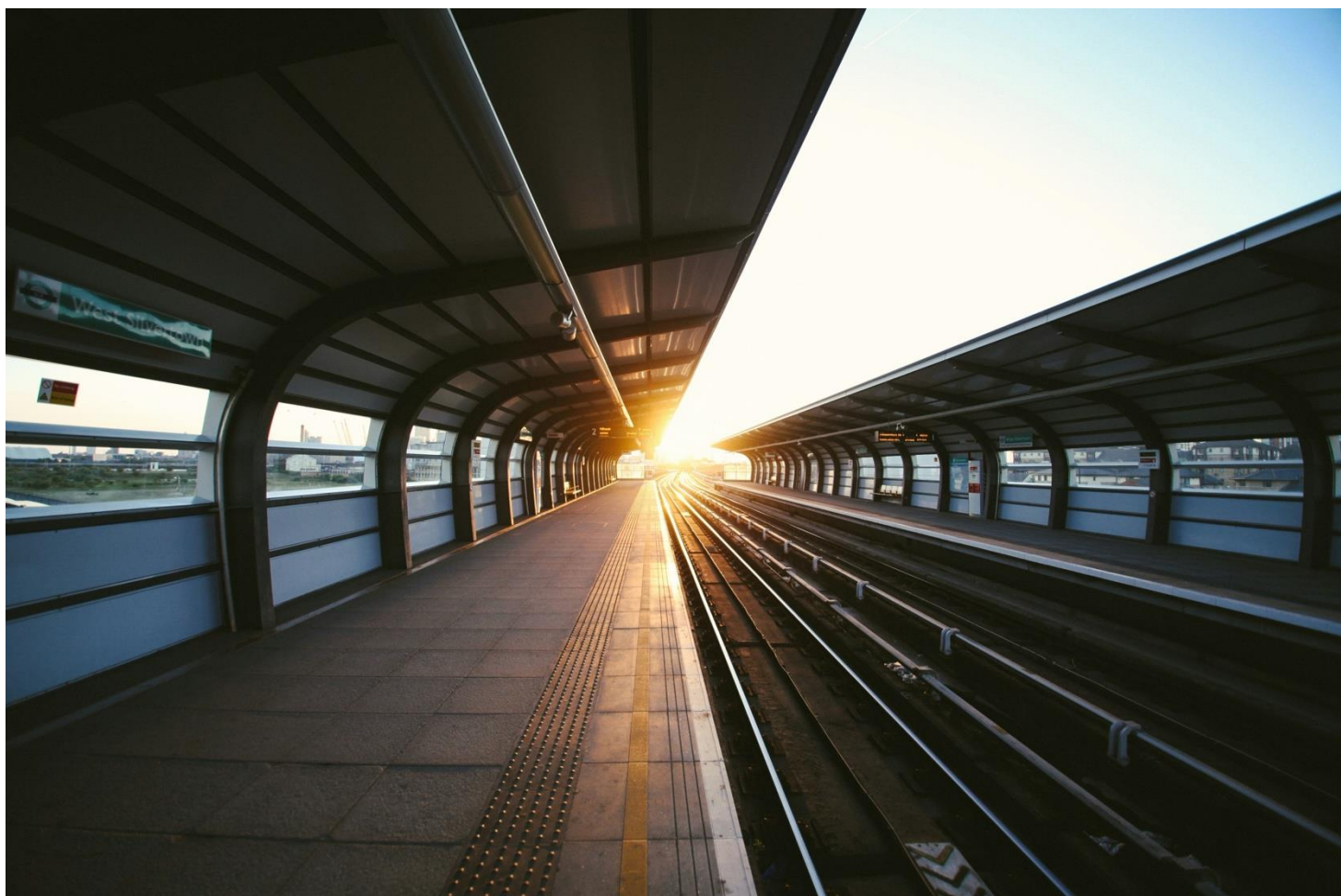


参考資料：財務省「国民負担率の推移」

(<https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/futanritsu/20240209.html>, <https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/futanritsu/sy202402a.pdf>)

結論として、中小企業で働く若者の給料が上がらないのは、「企業の売上が30年以上増えておらず、給料を増やせないため」であることがわかった。一方で、税や社会保険料など引かれるものや生活コストが増えているため、手取りはさらに減っているのだ。この状況が続けば、若者が経済的理由で結婚を選ばず、子どもの数が減り、人口減少が加速することが懸念される。

この問題を解決するには、若者の手取りを増やす施策が重要だ。そのためには、中小企業の売上を拡大して、給料を増やす取り組みが不可欠である。経済的な安定が若者の選択肢を広げ、少子化の流れを食い止める大きな力となるであろう。



終わりに

本冊子では、人口減少の現状や若者の手取りが低いことがもたらす課題を解説し、その解決策として中小企業の売上拡大が重要であることを示しました。

少子化問題は、一見すると遠い話のように思えるかもしれませんが、しかし、この問題は私たちの生活やビジネスに深く結びついています。若者の手取りが増えることで、結婚や出産が増え、少子化の解決につながるだけでなく、労働力不足の改善や地域経済の活性化、安定した雇用の確保など、社会全体に良い循環を生む可能性があります。それは、私たち一人ひとりの暮らしや事業の安定にも直結するでしょう。もちろん、こうした取り組みには時間がかかりま

す。しかし、現状を維持するだけでは、少子化に歯止めをかけることはできません。私たちは縮小する社会に適応する戦略を進めつつも、未来に向けた成長の種を育てる努力を行う必要があります。その成長の鍵を握るのが、中小企業の存在です。中小企業が売上を拡大し、地域社会や日本全体を支える力となることで、若者の生活が安定し、次世代に希望を繋ぐことができるのです。

本冊子が、この課題を考えるきっかけとなり、行動に移す手助けとなれば幸いです。未来を見据えた取り組みを、ぜひ一緒に進めていきましょう。

謝辞

本冊子の作成にあたり、一般社団法人人口策総合研究所理事長の河合雅司様、データリサーチャーの小村乃子様には、多大なご支援をいただきました。河合様には、記事の内容を精査いただき、構成や表現の改善について多くの貴重なご助言をいただきました。また、小村様には具体的なデータの収集・分析の面でご協力いただき、本冊子内容の信頼性を高める大きな基盤となりました。お二人のご協力があってこそ、本冊子を完成させることができました。この場を借りて、深く御礼申し上げます。

こうした調査研究の活動が多くの中企業およびスタートアップの経営者の皆様にとって、企業経営を少子化対策、人口減少対策、結果としての日本経済の規模縮小速度緩和の観点からも考えるきっかけとなれば幸いです。今後とも、多くの方々のご意見やご支援をいただきながら、更なる発展を目指してまいります。

皆様の温かいご支援に心より感謝申し上げます。

参考文献

1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）出生低位（死亡高位）推計」
2. 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2023)改訂版 表3-8 2022年出生率，死亡率一定による人口
3. 厚生労働省「令和5年(2023)人口動態統計月報年計（概数）の概況」
4. 国立社会保障・人口問題研究所「（参考：日本人人口）出生低位（死亡高位）推計（令和5年推計）表6-8(J) 出生，死亡及び自然増加の実数ならびに率(日本人人口):出生低位(死亡高位)推計」
5. 総務省統計局「人口推計」
6. 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査 調査別にみた、夫婦の完結出生子ども数（結婚持続期間15～19年）」
7. 厚生労働省「人口動態調査」
8. 厚生労働省「令和4年 人口動態統計上巻 嫡出子一嫡出でない子別にみた年次別出生数及び百分率」
9. 総務省統計局「人口推計 人口推計の結果の概要」
10. 厚生労働省「人口動態調査 婚姻」、総務省統計局「人口推計 人口推計の概要、推計結果」
11. 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査 調査別にみた、未婚者の生涯の結婚意思」
12. 内閣府「令和5年度 年次経済財政報告」 (<https://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html>)
13. 中小企業庁「2024年版中小企業白書」
(https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2024/PDF/chusho/07Hakusyo_fuzokutoukei_web.pdf)
14. 厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査の概況」
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2022/dl/13.pdf>)

15. 財務省、法人企業統計より作成、金融業保険業を除く全業種の売上高合計の推移
16. 財務表 財務総合政策研究所「法人企業統計調査 時系列データ」 (<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003060791>)
17. 財務省「国民負担率の推移」
(<https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/futanritsu/20240209.html>、
<https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/futanritsu/sy202402a.pdf>)

【ウェブサイト】

中企庁 HP (<https://www.chusho.meti.go.jp/>)



Revitalize

Revitalize the Japanese
economy through
concrete actions